

## 平成20年5月期 中間決算短信

平成19年12月17日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今村 俊郎 TEL (03) 3522-8608  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年5月21日～平成19年11月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	92,793	10.1	4,465	64.6	4,495	64.0	2,415	76.2
18年11月中間期	84,304	8.5	2,712	△34.7	2,741	△34.2	1,370	△29.3
19年5月期	176,254	—	8,312	—	8,404	—	4,345	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	56	89	56	74
18年11月中間期	31	91	31	87
19年5月期	101	77	101	56

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 - 百万円 18年11月中間期 - 百万円 19年5月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	69,731		29,098		41.5	682	24	
18年11月中間期	60,032		24,227		40.3	570	78	
19年5月期	66,987		27,291		40.6	641	28	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 28,967百万円 18年11月中間期 24,218百万円 19年5月期 27,222百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	2,967		△2,102		△670		16,915	
18年11月中間期	△1,410		△4,782		△3,096		11,487	
19年5月期	6,205		△7,189		△3,066		16,725	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年5月期	—		16	00	16 00
20年5月期	—		—		20 00
20年5月期(予想)	—		20	00	

### 3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年5月21日～平成20年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	193,924	10.0	9,719	16.9	9,735	15.8	4,940	13.7	116	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載した（減価償却方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 43,659,000株 18年11月中間期 43,630,400株 19年5月期 43,650,000株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 1,200,345株 18年11月中間期 1,200,180株 19年5月期 1,200,202株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18～19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年5月21日～平成19年11月20日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	92,515	10.1	4,549	67.3	4,589	65.1	2,531	77.3
18年11月中間期	84,036	8.5	2,719	△34.3	2,780	△33.0	1,427	△27.1
19年5月期	175,704	—	8,328	—	8,455	—	4,448	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	59	62
18年11月中間期	33	23
19年5月期	104	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	69,984		29,373		41.8	688	71	
18年11月中間期	60,126		24,339		40.5	573	41	
19年5月期	67,116		27,452		40.8	645	07	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 29,241百万円 18年11月中間期 24,330百万円 19年5月期 27,383百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増大等により、堅調な景気回復が続きました。一方、原油価格に代表される原材料価格の高騰や、いわゆるサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念等により経済の先行き不透明感は強まってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、意欲的にお客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、次世代ビジネスモデルのインフラの一環として、かねてより準備を進めてまいりました新たな仙台物流センター（仙台DMC）が、8月から稼動しております。また、BPO（注）事業への参入を視野に入れた「間接材一括購買システム」やBtoCビジネスの拡大を目指した個人向けECサイト「ぼちっとアスクル」の開発を進めてまいりました。

既存ビジネスに関しましては、インターネット広告の展開を積極的に行い、お客様開拓に取り組むと同時に、中堅・大企業向け一括電子購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動の推進により、お客様基盤は順調に拡大してまいりました。また、アスクルカタログ2007秋・冬号、アスクル家具カタログ2007秋・冬号、アスクル メディカル&ケアカタログ2007秋・冬号を8月に発刊いたしました。アスクルカタログ2007秋・冬号は、「オフィスでもっとエコロジー！」をキャッチフレーズに、世界的な地球環境保護意識の高まりの中、エコロジーの視点においても、業界をリードする企業の実現を目指し、率先して業務の改善と環境配慮型商品の充実に努力してまいりました。アスクル家具カタログ2007秋・冬号は、国内外から約1,600アイテムを取り揃え、オフィス作りの新しいご提案を進めるとともに環境に配慮した商品・サービスの拡充に努めてまいりました。アスクル メディカル&ケアカタログ2007秋・冬号は、お客様の「もっと！」にお応えするため、新商品約1,100アイテムを揃え品揃えの拡充に努めてまいりました。

一方、前期より進めてまいりました「コスト構造改革プロジェクト」を継続して実施し、売上高販管費率は前年同期に比べて、1.9%ポイント低減しております。

以上の結果、売上高は927億93百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、広告媒体の見直し、「コスト構造改革プロジェクト」の効果等により、販売費及び一般管理費が178億54百万円（前年同期比0.2%減）となったことなどから、営業利益は44億65百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益は44億95百万円（前年同期比64.0%増）、中間純利益は24億15百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念等により、経済の先行き不透明感が強まっております。当社グループといたしましては、このような環境下においてもお客様のご支持にお応えするべく、eプラットフォームの進化に加えてオリジナル商品の充実、マーケティング情報を活用した販売促進活動等に積極的に取り組んでまいります。

あわせて、次世代ビジネスモデル構築に向けた投資を実行すると同時に、継続的なコスト構造改革を推し進めてまいります。

以上により、通期連結業績見通しは、売上高は1,939億24百万円（前年同期比110.0%）、営業利益は97億19百万円（前年同期比116.9%）、経常利益は97億35百万円（前年同期比115.8%）、当期純利益は49億40百万円（前年同期比113.7%）を見込んでおり、平成19年7月4日決算発表時の業績予想から変更しておりません。

（注）BPO：Business Process Outsourcing

企業が自社の業務プロセスの一部を外部委託すること

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、697億31百万円（前年同期比116.2%）となりました。流動資産は、営業活動によるキャッシュ・フロー等による影響で現金及び預金が増加したこと等により、539億77百万円（前年同期比116.9%）となりました。また、固定資産においては、新たな仙台物流センター（仙台DMC）のマテハン設備の取得によるその他有形固定資産の増加および「間接材一括購買システム」・個人向けECサイト「ぼちっとアスクル」の開発等により、その他無形固定資産が増加したこと等から、157億54百万円（前年同期比113.5%）となりました。

(負債純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金の増加13億92百万円、未払金およびファクタリング未払金の増加18億65百万円、中間純利益の増加により未払法人税等が11億7百万円増加したこと等により、406億32百万円（前年同期比113.5%）となりました。また、純資産においては、利益剰余金の増加等により290億98百万円（前年同期比120.1%）となり、自己資本比率は41.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、169億15百万円（前年同期比147.3%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億67百万円（前年同期は、14億10百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が43億50百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費9億97百万円、仕入債務の増加20億8百万円等の増加要因に対して、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことから、ファクタリング未払金の一部が当期中に支払われたこと等によるファクタリング未払金の減少24億60百万円のほか、売上債権の増加20億52百万円、法人税等の支払額18億12百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億2百万円（前年同期比44.0%）となりました。これは、新たな仙台物流センター（仙台DMC）の開設、「間接材一括購買システム」・個人向けECサイト「ぼちっとアスクル」の開発を主な要因として、有形固定資産の取得による支出4億27百万円、ソフトウェアの取得による支出14億60百万円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億70百万円（前年同期比21.6%）となりました。主に配当金の支払額6億79百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

[連結財務諸表ベース]

	平成17年5月期		平成18年5月期		平成19年5月期		平成20年 5月期中間
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
自己資本比率 (%)	37.4	41.1	39.7	40.8	40.3	40.6	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	271.2	242.7	271.6	205.5	148.8	112.4	158.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	961,414.0	3,231.5	1,922,105.1	3,231,271.3	—	1,559,895.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、従来より株主重視の観点から配当政策を実施してきております。その観点から見ても、さらなる事業拡大の好機を迎えている現在、キャッシュ・フローの重視と安定した財務体質を維持しながら、積極的に次世代ビジネスモデルの確立に挑戦していかねばならないと判断し、内部留保優先を貫いております。

今後、内部留保資金につきましては、次世代ビジネスモデルの基盤となる情報システムおよび物流網の整備等の設備投資資金として、積極かつ有効に活用し、長期的視野で見て、真に株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めて参ります。

上記方針をベースに、株主還元につきましては業績に応じた安定的な配当に努めてまいり所存ですが、株主の皆様のご要望にお応えするため、当期以降の配当性向は連結純利益の15%（従前は10%）を下回らないようにさせていただきますと存じます。

当期におきましては、これらの方針に基づき、期末配当金として当社普通株式1株につき20円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年8月9日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

平成19年5月期決算短信（平成19年7月4日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.askul.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	11,487		16,915		16,725	
2 受取手形及び売掛金	23,568		26,195		24,153	
3 たな卸資産	8,569		8,356		8,826	
4 その他	2,571		2,632		2,629	
貸倒引当金	△41		△122		△42	
流動資産合計	46,156	76.9	53,977	77.4	52,293	78.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,409		1,356		1,350	
(2) その他	3,317		3,655		3,587	
有形固定資産合計	4,726	7.9	5,011	7.2	4,937	7.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	4,164		4,095		4,097	
(2) のれん	1,240		1,094		1,167	
(3) その他	1,146		2,678		1,717	
無形固定資産合計	6,550	10.9	7,868	11.3	6,982	10.4
3 投資その他の資産						
(1) その他	2,867		3,279		3,051	
貸倒引当金	△268		△405		△277	
投資その他の資産合計	2,598	4.3	2,873	4.1	2,773	4.1
固定資産合計	13,875	23.1	15,754	22.6	14,693	21.9
資産合計	60,032	100.0	69,731	100.0	66,987	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	20,024		21,417		19,427	
2 未払金	13,311		3,910		3,254	
3 ファクタリング 未払金	—		11,265		13,726	
4 未払法人税等	1,167		2,275		2,007	
5 販売推進引当金	453		501		388	
6 返品調整引当金	33		38		35	
7 その他	201		531		180	
流動負債合計	35,192	58.6	39,940	57.3	39,021	58.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金	491		601		547	
2 その他	120		90		127	
固定負債合計	611	1.0	692	1.0	674	1.0
負債合計	35,804	59.6	40,632	58.3	39,695	59.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,489	5.8	3,509	5.0	3,504	5.2
2 資本剰余金	5,969	9.9	5,989	8.6	5,985	8.9
3 利益剰余金	17,409	29.0	22,121	31.7	20,384	30.4
4 自己株式	△2,650	△4.4	△2,651	△3.8	△2,650	△3.9
株主資本合計	24,218	40.3	28,969	41.5	27,223	40.6
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	△0	△0.0	1	0.0
2 為替換算調整勘定	—	—	△1	△0.0	△3	△0.0
評価・換算差額等 合計	△0	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0
III 新株予約権	9	0.1	131	0.2	69	0.1
純資産合計	24,227	40.4	29,098	41.7	27,291	40.7
負債純資産合計	60,032	100.0	69,731	100.0	66,987	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		84,304	100.0		92,793	100.0		176,254	100.0
II 売上原価		63,694	75.6		70,471	75.9		132,986	75.5
売上総利益		20,610	24.4		22,322	24.1		43,268	24.5
返品調整引当金 戻入額		32	0.0		35	0.0		32	0.0
返品調整引当金 繰入額		33	0.0		38	0.0		35	0.0
差引 売上総利益		20,608	24.4		22,319	24.1		43,265	24.5
III 販売費及び一般管理費		17,896	21.2		17,854	19.3		34,952	19.8
営業利益		2,712	3.2		4,465	4.8		8,312	4.7
IV 営業外収益									
1 受取利息	2			3			4		
2 受取手数料	2			1			2		
3 賃貸料収入	41			20			79		
4 たな卸資産処分益	12			7			24		
5 その他	7	65	0.1	5	39	0.0	28	140	0.1
V 営業外費用									
1 支払利息	0			—			0		
2 賃貸物件諸費用	25			2			37		
3 支払手数料	8			1			10		
4 為替差損	—			5			—		
5 その他	1	36	0.0	0	9	0.0	0	48	0.0
経常利益		2,741	3.3		4,495	4.8		8,404	4.8
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	33			—			—		
2 法人事業税等 還付金	1			—			1		
3 その他	0	35	0.0	—	—	0.0	0	1	0.0
VII 特別損失									
1 投資有価証券 評価損	—			7			—		
2 固定資産除却損	0			67			27		
3 固定資産売却損	6			—			6		
4 減損損失	118			42			179		
5 プロジェクト 中止損失	46			—			53		
6 原状回復費用	16			25			56		
7 その他	0	187	0.2	1	144	0.1	8	331	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,589	3.1		4,350	4.7		8,074	4.6
法人税、住民税 及び事業税	1,127			2,051			3,720		
法人税等調整額	91	1,218	1.5	△116	1,935	2.1	8	3,728	2.1
中間(当期)純利益		1,370	1.6		2,415	2.6		4,345	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	16,518	△0	25,944
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	16	16	—	—	32
剰余金の配当	—	—	△479	—	△479
中間純利益	—	—	1,370	—	1,370
自己株式の取得	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	16	16	890	△2,650	△1,726
平成18年11月20日残高 (百万円)	3,489	5,969	17,409	△2,650	24,218

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	25,944
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	32
剰余金の配当	—	—	△479
中間純利益	—	—	1,370
自己株式の取得	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	0	9	9
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	9	△1,716
平成18年11月20日残高 (百万円)	△0	9	24,227

当中間連結会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	20,384	△2,650	27,223
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4	4	—	—	9
剰余金の配当	—	—	△679	—	△679
中間純利益	—	—	2,415	—	2,415
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4	4	1,736	△0	1,745
平成19年11月20日残高 (百万円)	3,509	5,989	22,121	△2,651	28,969

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	△3	△1	69	27,291
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	9
剰余金の配当	—	—	—	—	△679
中間純利益	—	—	—	—	2,415
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1	1	△0	61	61
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	1	△0	61	1,806
平成19年11月20日残高 (百万円)	△0	△1	△2	131	29,098

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	16,518	△0	25,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31	—	—	63
剰余金の配当	—	—	△479	—	△479
当期純利益	—	—	4,345	—	4,345
自己株式の取得	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	3,866	△2,650	1,279
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	20,384	△2,650	27,223

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	△0	—	25,994
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	63
剰余金の配当	—	—	—	—	△479
当期純利益	—	—	—	—	4,345
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2	△3	△1	69	68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	△3	△1	69	1,347
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	△3	△1	69	27,291

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,589	4,350	8,074
減価償却費	257	319	601
ソフトウェア償却額	599	678	1,269
長期前払費用償却額	88	82	162
のれん償却	72	72	145
株式報酬費用	9	61	69
貸倒引当金の増減額	△65	208	△55
販売推進引当金の増減額	△172	112	△237
返品調整引当金の増加額	1	2	3
退職給付引当金の増加額	55	54	111
受取利息	△2	△3	△4
支払利息	0	—	0
減損損失	118	42	179
投資有価証券評価損	—	7	—
固定資産除却損	0	67	27
固定資産売却損	6	—	6
売上債権の増加額	△1,473	△2,052	△2,162
たな卸資産の増減額	△673	470	△930
未収入金の増減額	△54	21	△203
仕入債務の増加額	893	2,008	274
未払金の増減額	△1,516	380	45
ファクタリング未払金の増減額	—	△2,460	2,630
未払消費税等の増減額	△259	230	△128
その他	81	118	55
小計	556	4,775	9,934
利息の受取額	2	3	4
利息の支払額	△0	—	△0
法人税等の支払額	△1,969	△1,812	△3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	2,967	6,205
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△427	△3,018
有形固定資産の売却による収入	0	—	1
ソフトウェアの取得による支出	△1,649	△1,460	△3,390
長期前払費用の支払による支出	△210	△114	△280
差入保証金の支払による支出	△476	△103	△603
差入保証金の返金による収入	3	3	102
その他	—	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,782	△2,102	△7,189

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	32	9	63
自己株式の取得による支出	△2,650	△0	△2,650
配当金の支払額	△479	△679	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	△670	△3,066
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3	△2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△9,291	190	△4,053
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	20,779	16,725	20,779
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,487	16,915	16,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽(上海)貿易有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽(上海)貿易有限公司 当連結会計年度において、愛速客楽(上海)貿易有限公司を新たに設立いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、愛速客楽(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、平成19年9月30日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用し、当中間連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社、ビジネススマート株式会社につきましては、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、愛速客楽(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社、ビジネススマート株式会社につきましては、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法 ③たな卸資産 (a)商品 移動平均法による原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)および大阪DMCの全ての有形固定資産については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置 7～15年 その他 2～22年	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左 ③たな卸資産 (a)商品 同左 (b)貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)、大阪DMCの全ての有形固定資産および仙台DMCの機械装置については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～22年	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左 ③たな卸資産 (a)商品 同左 (b)貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)および大阪DMCの全ての有形固定資産については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～22年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当中間連結会計期間の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの中間連結会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムの構築が、当中間連結会計期間に完了したことから、当中間連結会計期間開始日以降に事業供与した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
(6)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p>	—	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)
—	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、流動負債の「未払金」に含めていた「ファクタリング未払金」は、当中間連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」は94億47百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、当中間連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」に含めていた「ファクタリング未払金の増減額」は、当中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表における「ファクタリング未払金」の表示方法を変更したことに伴い区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払金の増減額」に含まれる「ファクタリング未払金の減少額」は16億49百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)および前連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)および前連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)および前連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
1株当たり純資産額 570円78銭	1株当たり純資産額 682円24銭	1株当たり純資産額 641円28銭
1株当たり中間純利益 31円91銭	1株当たり中間純利益 56円89銭	1株当たり当期純利益 101円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 56円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,370	2,415	4,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,370	2,415	4,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,956	42,453	42,701
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	49	115	90
(うち新株予約権(千株))	(49)	(115)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 397,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 448,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 462,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 456,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 365,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 412,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 422,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 24,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 387,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 438,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 448,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 450,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>子会社の設立</p> <p>連結財務諸表提出会社は、中国上海市で連結財務諸表提出会社全額出資による現地法人を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年4月に上海駐在員事務所を開設しており、主に中国生産の商材の発掘、中国マーケットのリサーチおよび現地パートナー企業との連絡業務を行ってまいりました。今後は、新たに設立する現地法人を優良中国メーカーとのパートナーシップ強化、中国貿易サプライチェーンマネジメント構築の役割を担う拠点とし、事業拡大に向けた商品調達体制の構築、営業活動を進めるために設立いたしました。</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>オフィス関連商品等の海外貿易卸業務および中国国内卸業務</p> <p>(3) 設立会社の概要</p> <p>会社名 愛速客楽(上海)貿易有限公司 所在地 中華人民共和国上海市 襄陽南路175号 代表者 董事長 総経理 千代 亨 設立年月日 平成18年12月30日 資本金 US\$ 2,100,000 出資者 アスクル株式会社 100% 決算期 12月31日</p>		

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	10,955		16,193		15,966	
2 受取手形	26		31		18	
3 売掛金	23,797		26,374		24,355	
4 たな卸資産	8,569		8,341		8,821	
5 その他	2,603		2,688		2,644	
貸倒引当金	△42		△125		△43	
流動資産合計		45,911		53,503		51,764
		76.4		76.5		77.1
II 固定資産						
1 有形固定資産	4,726		5,008		4,936	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	4,164		4,094		4,097	
(2) その他	1,146		2,678		1,717	
無形固定資産合計	5,310		6,773		5,814	
3 投資その他の資産						
(1) その他	4,447		5,104		4,879	
貸倒引当金	△268		△405		△277	
投資その他の資産合計	4,178		4,699		4,602	
固定資産合計		14,215		16,481		15,352
		23.6		23.5		22.9
資産合計		60,126		69,984		67,116
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月20日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	2,231		846		1,587			
2 買掛金	17,793		20,568		17,828			
3 未払金	13,313		3,920		3,264			
4 ファクタリング未払金	—		11,265		13,726			
5 未払法人税等	1,152		2,252		1,974			
6 販売推進引当金	453		501		388			
7 返品調整引当金	33		38		35			
8 その他	197		525		183			
流動負債合計		35,174	58.5		39,919	57.0	38,989	58.1
II 固定負債								
1 退職給付引当金	491		601		547			
2 その他	120		90		127			
固定負債合計		611	1.0		692	1.0	674	1.0
負債合計		35,786	59.5		40,611	58.0	39,664	59.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,489	5.8		3,509	5.0	3,504	5.2
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	5,969			5,989			5,985	
資本剰余金合計		5,969	10.0		5,989	8.6	5,985	8.9
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	10			10			10	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	17,510			22,383			20,531	
利益剰余金合計		17,521	29.1		22,394	32.0	20,542	30.6
4 自己株式	△2,650	△4.4		△2,651	△3.8		△2,650	△3.9
株主資本合計		24,330	40.5		29,242	41.8	27,381	40.8
II 評価・換算差額等								
1 繰延ヘッジ損益	△0	△0.0		△0	△0.0		1	
評価・換算差額等合計	△0	△0.0		△0	△0.0		1	0.0
III 新株予約権	9	0.0		131	0.2		69	0.1
純資産合計		24,339	40.5		29,373	42.0	27,452	40.9
負債純資産合計		60,126	100.0		69,984	100.0	67,116	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)			当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		84,036	100.0		92,515	100.0		175,704	100.0
II 売上原価		63,694	75.8		70,463	76.2		132,986	75.7
売上総利益		20,342	24.2		22,051	23.8		42,718	24.3
返品調整引当金 戻入額		32	0.0		35	0.0		32	0.0
返品調整引当金 繰入額		33	0.0		38	0.0		35	0.0
差引 売上総利益		20,340	24.2		22,049	23.8		42,714	24.3
III 販売費及び一般管理費		17,621	21.0		17,499	18.9		34,386	19.6
営業利益		2,719	3.2		4,549	4.9		8,328	4.7
IV 営業外収益		97	0.1		42	0.1		175	0.1
V 営業外費用		36	0.0		3	0.0		48	0.0
経常利益		2,780	3.3		4,589	5.0		8,455	4.8
VI 特別利益		35	0.0		—	—		1	0.0
VII 特別損失		187	0.2		144	0.2		331	0.2
税引前中間 (当期) 純利益		2,628	3.1		4,444	4.8		8,125	4.6
法人税、住民税 及び事業税	1,111			2,030			3,671		
法人税等調整額	89	1,200	1.4	△117	1,913	2.1	6	3,677	2.1
中間(当期)純利益		1,427	1.7		2,531	2.7		4,448	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	10	16,562	16,573	△0	25,999
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	16	16	—	—	—	—	32
剰余金の配当	—	—	—	△479	△479	—	△479
中間純利益	—	—	—	1,427	1,427	—	1,427
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	16	16	—	947	947	△2,650	△1,669
平成18年11月20日残高 (百万円)	3,489	5,969	10	17,510	17,521	△2,650	24,330

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	25,999
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	32
剰余金の配当	—	—	△479
中間純利益	—	—	1,427
自己株式の取得	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	0	9	9
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	9	△1,659
平成18年11月20日残高 (百万円)	△0	9	24,339

当中間会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	10	20,531	20,542	△2,650	27,381
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	4	4	—	—	—	—	9
剰余金の配当	—	—	—	△679	△679	—	△679
中間純利益	—	—	—	2,531	2,531	—	2,531
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4	4	—	1,851	1,851	△0	1,860
平成19年11月20日残高 (百万円)	3,509	5,989	10	22,383	22,394	△2,651	29,242

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	69	27,452
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	9
剰余金の配当	—	—	△679
中間純利益	—	—	2,531
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1	61	59
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	61	1,920
平成19年11月20日残高 (百万円)	△0	131	29,373

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	10	16,562	16,573	△0	25,999
事業年度中の変動額							
新株の発行	31	31	—	—	—	—	63
剰余金の配当	—	—	—	△479	△479	—	△479
当期純利益	—	—	—	4,448	4,448	—	4,448
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	—	3,968	3,968	△2,650	1,381
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	10	20,531	20,542	△2,650	27,381

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	25,999
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	63
剰余金の配当	—	—	△479
当期純利益	—	—	4,448
自己株式の取得	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	2	69	71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	69	1,453
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	69	27,452

## 6. その他の情報

### (1) 品目別売上高、粗利率（連結）

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)			前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
	金額 (百万円)	粗利率 (%)	金額 (百万円)	粗利率 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	粗利率 (%)
OA・PC用品	37,117	20.4	40,085	19.5	108.0	76,211	20.5
事務用品	19,904	27.8	21,775	27.2	109.4	41,900	27.5
オフィス生活用品	14,463	29.1	16,453	29.1	113.8	29,340	29.4
オフィス家具	9,375	26.4	10,359	26.7	110.5	21,190	26.9
その他	3,443	24.0	4,118	25.1	119.6	7,611	23.8
合計	84,304	24.4	92,793	24.1	110.1	176,254	24.5

(注) 1. 粗利率の算出は、予定原価による粗利金額をベースとしております。

2. 当中間連結会計期間より、当社の品目別売上高等分析において、商品が属する品目区分を一部変更したことから、上記資料も変更後の品目区分にて記載しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても、変更後の品目区分に組替えて記載しております。

各品目区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

#### ①OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、オフィス電化製品等

#### ②事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

#### ③オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

#### ④オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

#### ⑤その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）、値引き等

当中間連結会計期間から、品目区分変更を行なった主な商品は、次のとおりであります。

商品名	変更前	変更後
オフィス電化製品	④オフィス家具	①OA・PC用品
書籍、雑誌、ソフトウェア	⑤その他	①OA・PC用品

(2)販売費及び一般管理費の明細(連結)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)			前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	1,732	2.1	1,923	2.1	11.0	3,505	2.0
配送運賃	3,495	4.1	3,374	3.6	△3.5	6,772	3.8
販売推進引当金繰入額	90	0.1	438	0.5	385.0	314	0.2
業務外注費	1,538	1.8	1,632	1.8	6.1	3,023	1.7
業務委託費	4,479	5.3	4,276	4.6	△4.5	8,942	5.1
地代家賃	2,122	2.5	2,165	2.3	2.0	4,226	2.4
貸倒引当金繰入額	—	—	236	0.3	—	14	0.0
減価償却費	252	0.3	317	0.3	25.8	591	0.3
ソフトウェア償却費	599	0.7	678	0.7	13.1	1,269	0.7
その他諸経費	3,584	4.3	2,810	3.1	△21.6	6,292	3.6
販管費合計	17,896	21.2	17,854	19.3	△0.2	34,952	19.8